

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2001-106283
起案日	平成18年 6月14日
特許庁審査官	白石 光男 3703 2L00
特許出願人代理人	奥田 誠司 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項1-8
- ・引用文献1、2
- ・備考：

請求項1、2に係る発明と引用文献1に記載された発明を対比すると、引用文献1には、「液晶セルは、電圧印加時に液晶分子の配向状態が極角変化及び／又は方位角変化を伴って変化するように構成されている」、「液晶分子が基板面に対して水平または傾斜配向している時に、液晶分子の配向状態に方位角分布があることを」点が記載されていない点で相違する。

上記相違点について、引用文献2には「突起の頂上及びスリットの中央付近では液晶分子は垂直方向でなく、水平方向に配向する。突起の傾斜及びスリットによる斜め電界は液晶を図中の上下方向に制御することはできるが、左右方向には制御できないため、突起の頂上及びスリットの中央付近では横方向にランダムなドメイン47が発生する」(段落0059)と記載されており、上記相違点の記載に相当し、さらに、これらの記載は機能的記載であって具体的な構成は明記されていないから、引用文献1に記載された発明の液晶セルとして引用文献2に記載された液晶パネルを採用して、請求項1、2に係る発明とすることは、当業者が容易に想到できたことである。

請求項3に係る発明について、引用文献2に記載された液晶パネルは、第40図から、少なくとも一部の液晶分子が偏光板の偏光軸から 45° 以外の方位に配向していることは明らかである。

請求項4-6に係る発明について、引用文献2には「突起」、「スリット」、「ゲートバスライン」が記載されている（段落0035）。

請求項7に係る発明について、位相差が 120 nm 以上 160 nm 以下の $1/4$ 波長位相差板は一般的である。

請求項8に係る発明について、「コントラスト特性が左右対称になるようにしたこと」は機能的記載であるため、単に「偏光板の吸収軸と液晶分子の配向方向あるいは傾く方向との角度が5度以上外れている液晶表示装置」であると認めると、引用文献2の発明は、第10図より液晶分子が様々な方向に配向されているため、偏光板の吸収軸と液晶分子の配向方向あるいは傾く方向との角度が5度以上外れているのは明らかである。

- ・請求項9、11
- ・引用文献1-3
- ・備考：

引用文献3には、負の位相差補償フィルムを設ける点（段落0071）が記載されていて、位相差補償フィルムとして一軸延伸フィルム、二軸延伸フィルムは周知であるから、請求項9、11に係る発明は、引用文献1ないし3、及び周知技術から当業者が容易に想到できたものである。

- ・請求項10
- ・引用文献1、2、4
- ・備考：

引用文献4には、LCDに用いる光線散乱能を示す光制御板が記載されているから、引用文献1に記載された発明に引用文献4に記載された光制御板を適用して請求項10に係る発明とすることは、当業者が容易に想到できたことである。

- ・請求項12、13
- ・引用文献1、2、5
- ・備考：

引用文献5には、「液晶層3内にはネットワーク状のポリマー分散体30が形成され、そのポリマー分散体30によって、液晶層3内の液晶分子3aが基板の垂線Lに対して所定のチルト角 θ （例えば $1\sim 5$ 度程度）だけ傾斜したプレチルト状態が維持されるように構成されている」と記載されているから、引用文献1に記載された発明に引用文献5に記載された液晶層を適用して請求項12、13に係る発明とすることは、当業者が容易に想到できたことである。

引用文献等一覧

1. 特開平01-270024号公報
2. 特開平11-258605号公報
3. 特開平10-153782号公報
4. 特開平08-297210号公報
5. 特開2000-347174号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C 第 7 版 G 0 2 F 1 / 1 3 3 6 3
- ・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知書についての問い合わせがあるときは、以下までご連絡ください。

連絡先 特許審査第一部光デバイス 福田知喜
(TEL)03-3581-1101 内線3293, (FAX)03-3580-6903

THIS PAGE BLANK (USPTO)